



平成 21 年 5 月 12 日

各 位

会社名 ダイナパック株式会社
 代表者名 代表取締役社長 飯田 真之
 コード番号 3947
 (東証・名証第 2 部)
 問合せ先 執行役員経理部長 山田 良文
 電話番号 (052) 971-2651

業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 2 月 19 日付けの「平成 20 年 12 月期決算短信」で公表いたしました、平成 21 年 12 月期連結業績予想および個別業績予想を下記のとおり修正しますとともに、平成 21 年 12 月期第 1 四半期決算において特別損失を計上いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1)平成 21 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想の修正 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

連結予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	25,000	100	170	△1,200	△24 円 16 銭
今回修正予想 (B)	22,000	△450	△350	△2,060	△41 円 55 銭
増減額 (B-A)	△3,000	△550	△520	△860	—
増減率 (%)	△12.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 20 年 12 月期第 2 四半期)	25,715	690	813	319	6 円 43 銭

(2)平成 21 年 12 月期通期連結業績予想の修正 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日) 連結予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	52,400	800	820	500	10 円 07 銭
今回修正予想 (B)	47,000	△500	△450	△1,100	△22 円 19 銭
増減額 (B-A)	△5,400	△1,300	△1,270	△1,600	—
増減率 (%)	△10.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期)	52,207	921	868	△1,129	△22 円 75 銭

(3)平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間個別業績予想の修正
(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

個別予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	17,500	△20	230	△770	△15 円 50 銭
今回修正予想 (B)	15,600	△300	0	△1,320	△26 円 62 銭
増減額 (B-A)	△1,900	△280	△230	△550	—
増減率 (%)	△10.9	—	△100.0	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 20 年 12 月期第 2 四半期)	18,091	350	524	296	5 円 96 銭

(4)平成 21 年 12 月期通期個別業績予想の修正 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)
個別予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	36,500	0	240	550	11 円 07 銭
今回修正予想 (B)	32,000	△400	△110	△100	△2 円 02 銭
増減額 (B-A)	△4,500	△400	△350	△650	—
増減率 (%)	△12.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期)	36,768	716	765	△911	△18 円 34 銭

(5)修正の理由

(連結業績)

売上高、営業利益および経常利益の減少につきましては、輸出や設備投資の減少による電気機械器具向け段ボール製品を始めとした需要減少から、当社グループの販売数量は前年同期比 84.2%となりました。また、昨年第 4 四半期からの原材料である段ボールの原紙の値上げに対する製品価格修正では一定の成果を得ましたが、販売数量の減少により期待された収益改善には至りませんでした。さらに、当段ボール業界においては、4 月から段ボール原紙価格が値下げとなり、製品価格の下落が懸念されております。適正付加額を確保する販売価格の維持と需要部門別の動向に即した販売活動および役員を始め年俸者の報酬圧縮を推進しますが、売上高の水準はこのまま低調に推移するものと予想されるため修正するものであります。

当期純利益の減少につきましては、前回の業績予想に投資有価証券評価損、投資有価証券売却損およびたな卸資産評価損を織り込んでおりましたが、予想以上に株式市場が落ち込んだことなどにより特別損失を積み増す必要が発生したために修正するものであります。なお、当第 1 四半期連結会計期間における特別損失の計上につきましては、本発表資料「2. 特別損失の計上」に記載のとおり、保有有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券評価損 372 百万円、保有債券を売却したことによる投資有価証券売却損 563 百万円および「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによるたな卸資産評価損 114 百万円をそれぞれ計上しております。

(個別業績)

売上高、営業利益および経常利益の減少につきましては、上記に記載されております連結業績予想の修正理由と同じであります。

当期純利益の減少につきましては、前回の業績予想に投資有価証券評価損および投資有価証券売却損を織り込んでおりましたが、予想以上に株式市場が落込んだことなどにより特別損失を積み増す必要が発生したために修正するものであります。なお、第1四半期会計期間における特別損失の計上につきましては、本発表資料「2. 特別損失の計上」に記載のとおり、株価の下落に伴い、保有している投資有価証券に対して投資有価証券評価損 359 百万円を計上したこと、保有債券を売却したことにより投資有価証券売却損 563 百万円を計上したことによるものであります。

2. 特別損失の計上

(1)投資有価証券評価損の計上

「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められたものについて、平成 21 年 12 月期第 1 四半期において減損処理による投資有価証券評価損を計上いたします。

①平成 21 年 12 月期第 1 四半期における投資有価証券評価損

	単体	連結
(A)平成 21 年 12 月期第 1 四半期会計期間(平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)の投資有価証券評価損の総額	359 百万円	372 百万円

※四半期における有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しております。

※当社の決算期末は 12 月 31 日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	単体	連結
(B)平成 20 年 12 月期末の純資産額	30,658 百万円	26,412 百万円
(A/B×100)	1.2%	1.4%
(C)最近 5 事業年度の経常利益額の平均額	915 百万円	1,007 百万円
(A/C×100)	39.3%	37.0%
(D)最近 5 事業年度の当期純利益額の平均額	291 百万円	228 百万円
(A/D×100)	123.3%	162.8%

(注) 最近に終了した事業年度の経常利益および当期純利益が 10 億円未満のため、経常利益および当期純利益は最近 5 事業年度の平均値としております。(赤字の事業年度はゼロにて計算)

(2)投資有価証券売却損の計上

平成 21 年 1 月 23 日に「投資有価証券売却損発生の見込に関するお知らせ」として公表しておりますとおり、当第 1 四半期連結会計期間において当社が保有しております債券の一部を売却しております。これにより投資有価証券売却損 563 百万円を特別損失として計上いたします。

(3)たな卸資産評価損の計上

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産評価損114百万円を特別損失として計上いたします。

3. 今後の見通し

本発表資料「1. 業績予想」で公表いたしました、平成21年12月期連結業績予想および個別業績予想の修正に記載のとおりであります。

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値は、いずれも本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであり、実際の業績は当該予想と異なる場合がありますので予めご了解ください。

以上